

# 平成25年度統計法施行状況 — 国民経済計算関連の取組 —

平成26年8月5日

内閣府経済社会総合研究所

# 目 次

- 平成23年確々報推計における「平成24年経済センサス-活動調査」の位置付け等
- 国民経済計算次回基準改定に関する研究会における検討状況
  - － 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上
  - － 生産側、分配側四半期速報の開発
  - － 建設部門産出額の推計方法の見直し

# 平成24年経済センサスの利用等①

## 平成24年経済センサス製造業部門のJSNA推計への利用

- 従来、国民経済計算(JSNA)の年次推計(確報及び確々報)では、製造業部門の出荷額等の推計に「工業統計」等を使用。
- 平成25年度に行った確々報推計の対象である平成23年については、「平成24年経済センサス-活動調査(以下「経済センサス」。)」の実施を受け、「工業統計」が実施されていない。そこで、製造業部門の出荷額等の推計に「経済センサス」の確報結果(平成25年8月公表)を使用。

(参考)平成23年確報(平成24年度の作業)における対応

経済センサスの担当省(経済産業省)より、「経済センサス・速報」の公表に先立ちデータ提供を受け、製造業部門の推計に利用。ただし、同データは製造業の全てをカバーするものではなかったため、「生産動態統計」等を用いた「代替推計」を補完的に活用。

## 平成24年経済センサスの利用等②

### 平成24年経済センサスのサービス部門の扱い

- サービス部門については、「経済センサス」確報結果の公表（平成26年2月）が、JSNA平成23年確々報の推計作業よりも後であったため、「特定サービス産業動態統計調査」等の各種基礎統計を使用。
- 一方、サービス部門を含む「経済センサス」の結果は、現在、総務省を中心に作業中の「平成23年産業連関表」の生産額等の推計に使用されており、「経済センサス」でより包括的に捕捉されたサービス部門の実態が反映される見込み。  
この「平成23年産業連関表」をベンチマークとして取り込むJSNAの次回基準改定（平成28年中を目途）においては、「経済センサス」の結果を反映し、サービス部門についてより実態を捉えた姿となることが期待。

## 平成24年経済センサスの利用等③

### 平成28年経済センサスを踏まえた取組

- 平成25年度は、「経済センサス」の確報結果を用いた平成23年確々報推計作業に注力。
- 一方、平成27年を対象とする「平成28年経済センサス-活動調査」はJSNAの平成27年確報推計のタイミングで利用できず  
⇒製造業部門の推計に「生産動態統計」等による「代替推計」を全面的に用いる必要。

このため、今年度に入り以下に着手。

- ①「代替推計」の手法による平成24年試算値の作成
- ②工業統計により推計した平成24年確報値と①との比較検証  
(なお、今年度推計を行う平成24年確々報値との比較検証も必要)

⇒平成27年確報推計での年次推計手法の確立に向け検討継続

# 国民経済計算次回基準改定に関する研究会について

- 平成28年度を目途とする国民経済計算の次回基準改定に向けた検討を行うため、有識者からなる研究会を開催（平成25年3月から平成26年7月に10回）
- 研究会で議論した主な事項は以下のとおり。

①2008SNAへの対応のあり方

②供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上

③生産側、分配側四半期推計の開発

④建設部門の産出額推計方法の見直し

等



**平成25年度における研究会を通じた検討状況を中心に本日御説明**

※研究会では②は2013年6月及び2014年3月、③は2013年9月及び2014年7月、④は2013年10月にそれぞれ議論

# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上①

## 検討の背景

- JSNAにおいては、生産側GDPと支出側GDPでそれぞれ推計方法や基礎統計の違いから「統計上の不突合」が発生。
- こうした統計上の不突合の要因を分析し、JSNAの推計方法の改善や精度の向上及び統計上の不突合の縮減を図っていくことが重要な課題。

# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上②

## 統計上の不突合の要因分析

### 統計上の不突合

= 主要系列表1と付表1における純輸出の乖離(※)

第II期基本計画に本課題への対応が明記

+ 付加価値法の「中間投入」とコモディティフロー法の「中間需要」の乖離

本日、検討状況を御説明

(※) 主要系列表1: 国内総生産(支出側)、付表1: 財貨・サービスの供給と需要

# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上③

## 基準年における不突合の要因

- 産業連関表をJSNAのベンチマークに用いる際、JSNA概念への組替えを行っているが、その方法が
  - ・支出側GDPの推計に用いるコモディティフロー法
  - ・生産側GDPの推計に用いる付加価値法において一部異なる。
  - ⇒財貨・サービス別の中間需要と中間投入の差が発生。
  - ⇒マクロでも統計上の不突合につながっている。



- 次回基準改定に向けて、両推計方法における産業連関表の組替え共通化を図る方向で検討

## 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上④

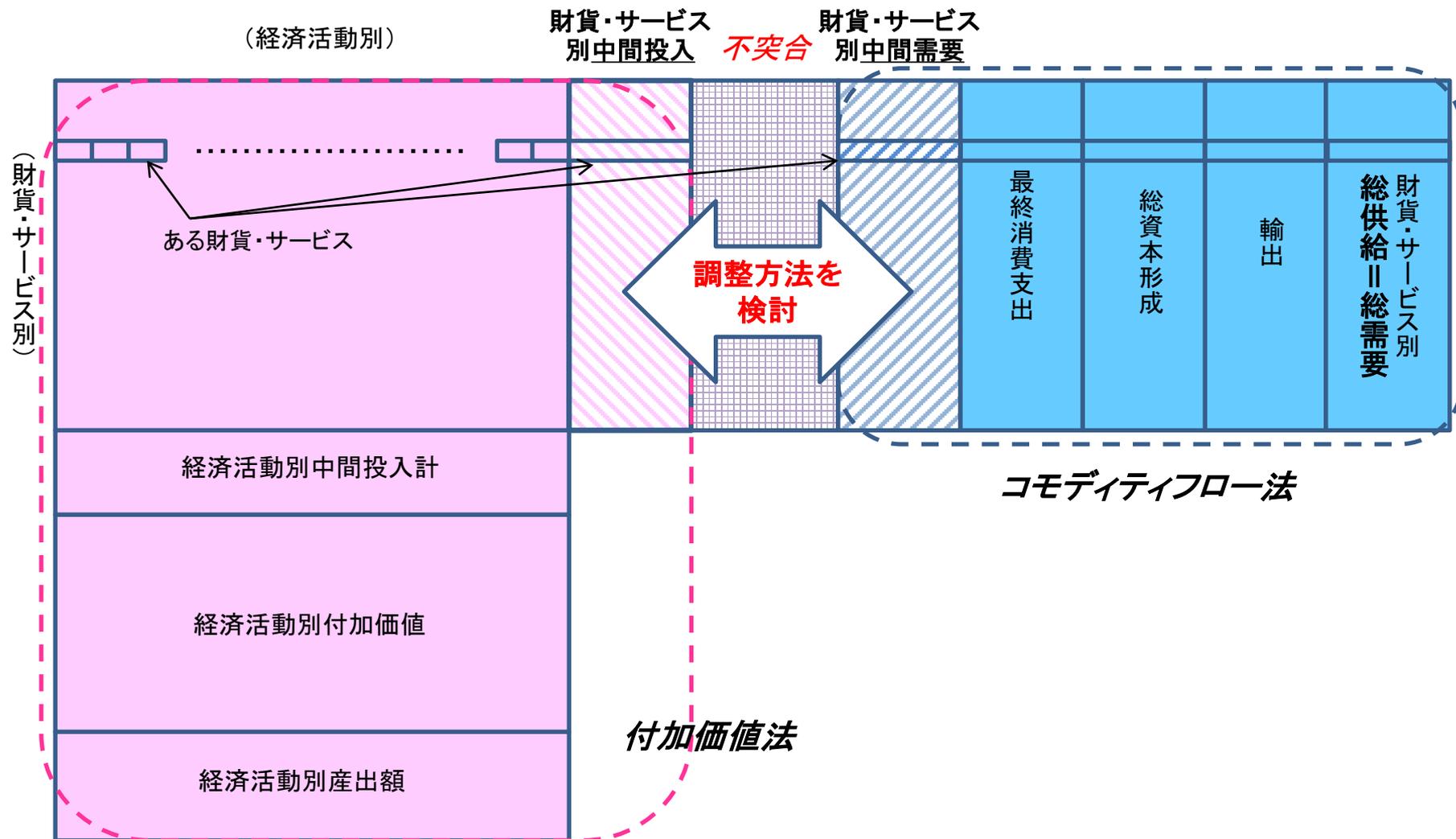
### 延長年における不突合の要因

- コモディティフロー法では、基準年の産業連関表から算出した配分比率等を用いて、中間需要、家計消費、総固定資本形成を推計。
- 付加価値法では、毎年の基礎統計から推計した経済活動別中間投入比率を用いて、経済活動別の財貨・サービス別中間投入を推計。
  - ⇒財貨・サービス別の中間需要、中間投入の差が発生
  - ⇒マクロでも統計上の不突合の要因。



- 供給・使用表の枠組みを活用し、中間需要と中間投入を調整する方法を検討。

# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上⑤



# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上⑥

## 財貨・サービス別の中間需要、中間投入の調整方法

### ○ 第一の段階:

財貨・サービス別に総需要に占める各需要項目の比率や統計情報を勘案した調整。

①財貨・サービス別中間需要と②同中間投入のうち、より信頼性があると判断される計数を採用。

(例) 総需要に占める中間需要と家計最終消費支出の割合が支配的な財貨・サービスについて、「総需要－①中間需要」、「総需要－②中間投入」の動きを、家計調査から得られる「家計消費」の動きと比較し、より近い方を「より信頼性がある」と判断。

### ○ 第二の段階:

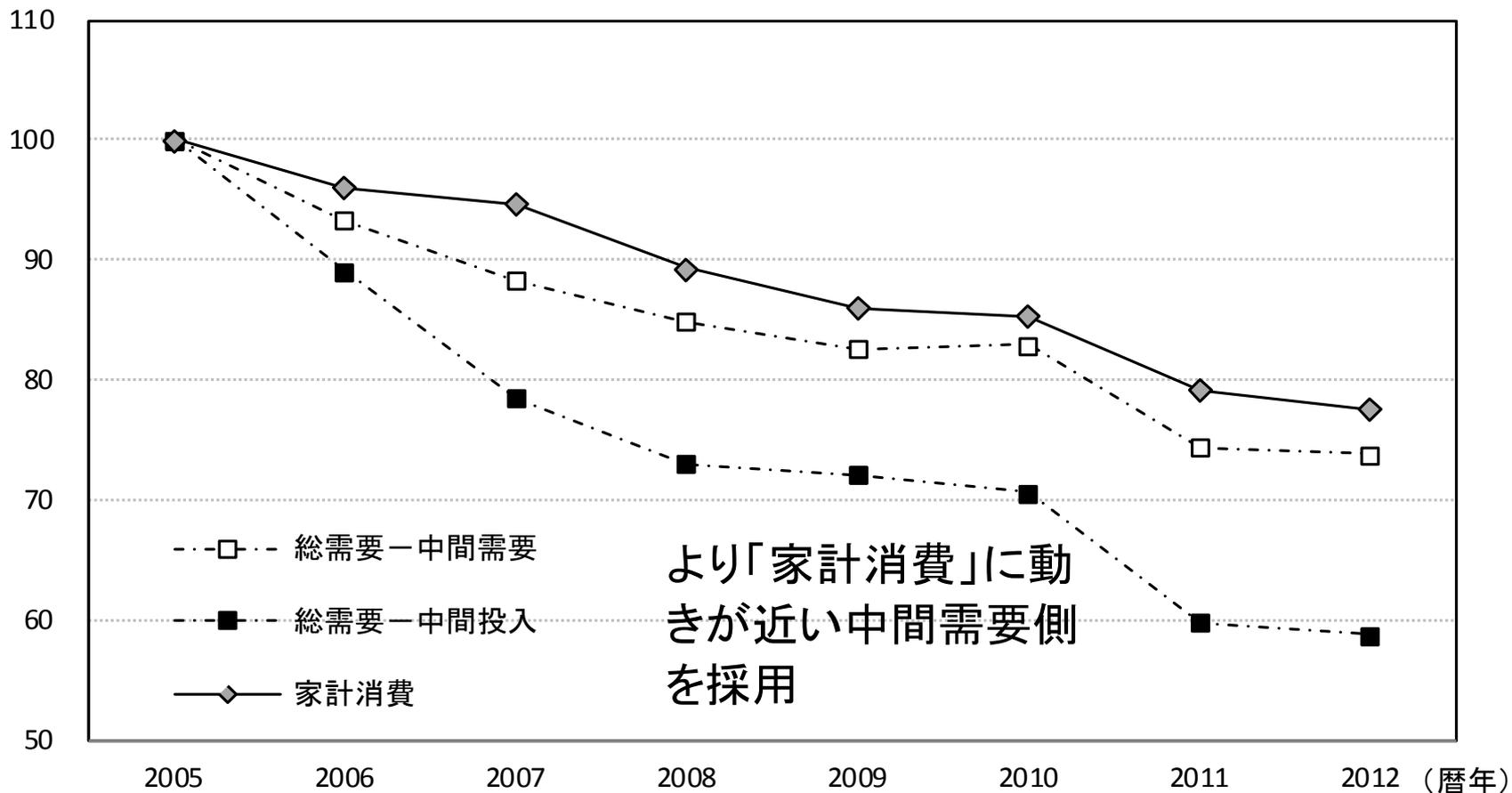
他に根拠がなく、財貨・サービス別中間需要、同中間投入ともに同等の信頼性があると考えられるような場合、①と②の平均値に調整。

# 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上⑦

## 「第一段階」の調整のイメージ

(2005=100)

財貨A (総需要に占める中間需要と家計最終消費支出の割合が支配的)



## 供給・使用表の枠組みの下での推計精度の向上⑧

### 今後の方針

- 次回基準改定に向け、以上の方向性の下、供給・使用表の枠組みを用いた推計精度向上のための方策について、実装上の課題を含めて、さらに検討を進める。また、延長年の調整を行う場合、どのタイミングで実施するかについても検討。

### JSNA研究会における議論

- 上記の考え方をベースに、次回基準改定に向け、財貨・サービス別の中間需要と中間投入の調整を行うことを目指し、実装に係る検討を行うことが重要。
- 同時に、JSNA体系内の純輸出の整合性の向上についても次回基準改定に向け実現を目指し検討を進めることが重要。

# 生産側、分配側四半期速報の開発①

## 検討の背景

- 現行JSNAの四半期別GDP速報(QE)では、支出側GDPとその内訳、雇用者報酬等を中心に推計・公表しており、生産・分配面の情報を体系的な形では推計・公表していない。
- 他方、多くの主要先進国では、四半期速報として、三面のGDPや、重要な経済指標である家計貯蓄率等が推計・公表。
- 統計利用者のニーズも踏まえ、生産面・分配面を含む「四半期国民経済計算」として、四半期速報推計の充実に取り組むことが重要。

## 生産側、分配側四半期速報の開発②

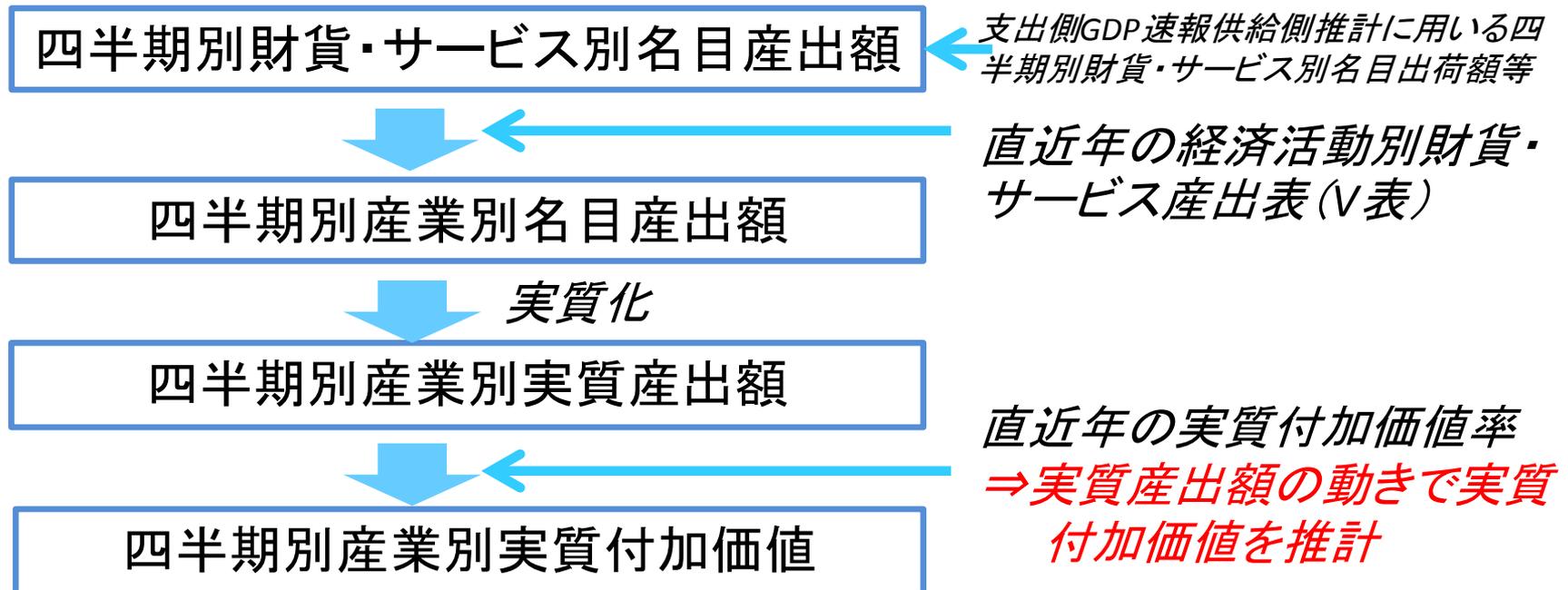
### 生産側、分配側四半期速報開発に向けた検討状況

	生産側	分配側
推計の対象	実質GDP 内訳としての経済活動別付加価値 等	名目GDP及び内訳(雇用者報酬、営業余剰・混合所得(純)、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税―補助金) 家計可処分所得、家計貯蓄率等
公表時の表章のあり方	統計利用者のニーズや諸外国の傾向を踏まえ、実質・季節調整系列の実額ないし指数と増加率を中心に検討	統計利用者のニーズや諸外国の傾向を踏まえ、名目・季節調整系列の実額と増加率(家計貯蓄率の場合は%表示の水準)を中心に検討

# 生産側、分配側四半期速報の開発③

## 生産側の推計方法(現時点の案)

- 産業(市場生産者)別の実質付加価値は、諸外国でも採用例の多い、シングル・インディケーター法を採用する方向で検討。



- 政府を含む非市場生産者の実質付加価値等は、現行の支出側GDP速報の推計過程で得られる情報を活用。

# 生産側、分配側四半期速報の開発④

## 分配側の推計方法(現時点の案)

- 推計項目に応じて、行政記録情報を含め、利用可能な基礎統計を精査しつつ、異なる推計方法を採用。
  - 現行QEの手法で推計されている系列を活用(例 雇用者報酬)
  - 適切な四半期補助系列を用いて確報値を延長推計(例 営業余剰・混合所得(純)は四半期別法人企業統計、国税、社会保障給付は、課税ベースを表す系列や収入額調、年金事業状況等)
  - 適切な年次補助系列を用いて確報値を延長推計(例 地方税の大宗は地方財政計画)
  - その他、四半期別の情報が乏しい項目はトレンド推計(直近確報値横置きを含む)(例 固定資本減耗は、直近暦年の確報値における資本財別実質固定資本減耗をウェイトに当該四半期デフレーターを作成し、これを確報値の名目固定資本減耗に乗じて推計)
- (※)なお、現行JSNAでは年度確報値を現金ベースにより四半期分割している税や社会保障給付について、発生ベースに基づく四半期分割を行い、速報部分は適切な補助系列で延長推計することを検討。

# 生産側、分配側四半期速報の開発⑤

## 現時点の分析から得られる課題

- 現時点では、①生産側については、電気・ガス・水道業等で実質付加価値率一定の仮定が推計精度に影響しているとみられること、②分配側については、固定資本減耗や営業余剰・混合所得(純)等の推計精度に課題があること、が把握。
- 引き続き、データの蓄積を踏まえて精度検証と必要な推計方法の精緻化に努めるとともに、季節調整手法の検討を行う。

## 今後の対応

- 当面、次回基準改定後できるだけ速やかに参考系列として公表していくことを目指す。
- 「適時性」(ある四半期終了後どのタイミングで公表するか)については、支出側2次QEの公表よりも後の然るべきタイミングを基本に検討。

## 生産側、分配側四半期速報の開発⑥

### JSNA 研究会における議論

- 上記の考え方を基本に、精度向上の検討を進めつつ、次回基準改定後の参考系列としての公表を目指すことが重要。
- 生産側について当面はシングル・インディケーター法で実質値を作成するという方法を採用することはやむを得ない一方、将来的には三面推計の相互チェックの観点から、年次推計で採用しているダブル・デフレーションの可能性も検討すべき。
- 経済活動別の表章についてはサービス業を細分化することが望ましい。

# 建設部門産出額の推計方法の見直し①

## 現行JSNAにおける建設部門の産出額の推計方法

### ○基準年

進捗ベースの「建設総合統計」等から推計される「産業連関表」の計数に基づく。

### ○延長年

建設部門の形態別(※)に、別途推計する建設向け資材投入額と雇用者報酬等の付加価値額の合計を補助系列として、基準年値を延長。(※)木造建築、非木造建築、その他土木建設、建設補修



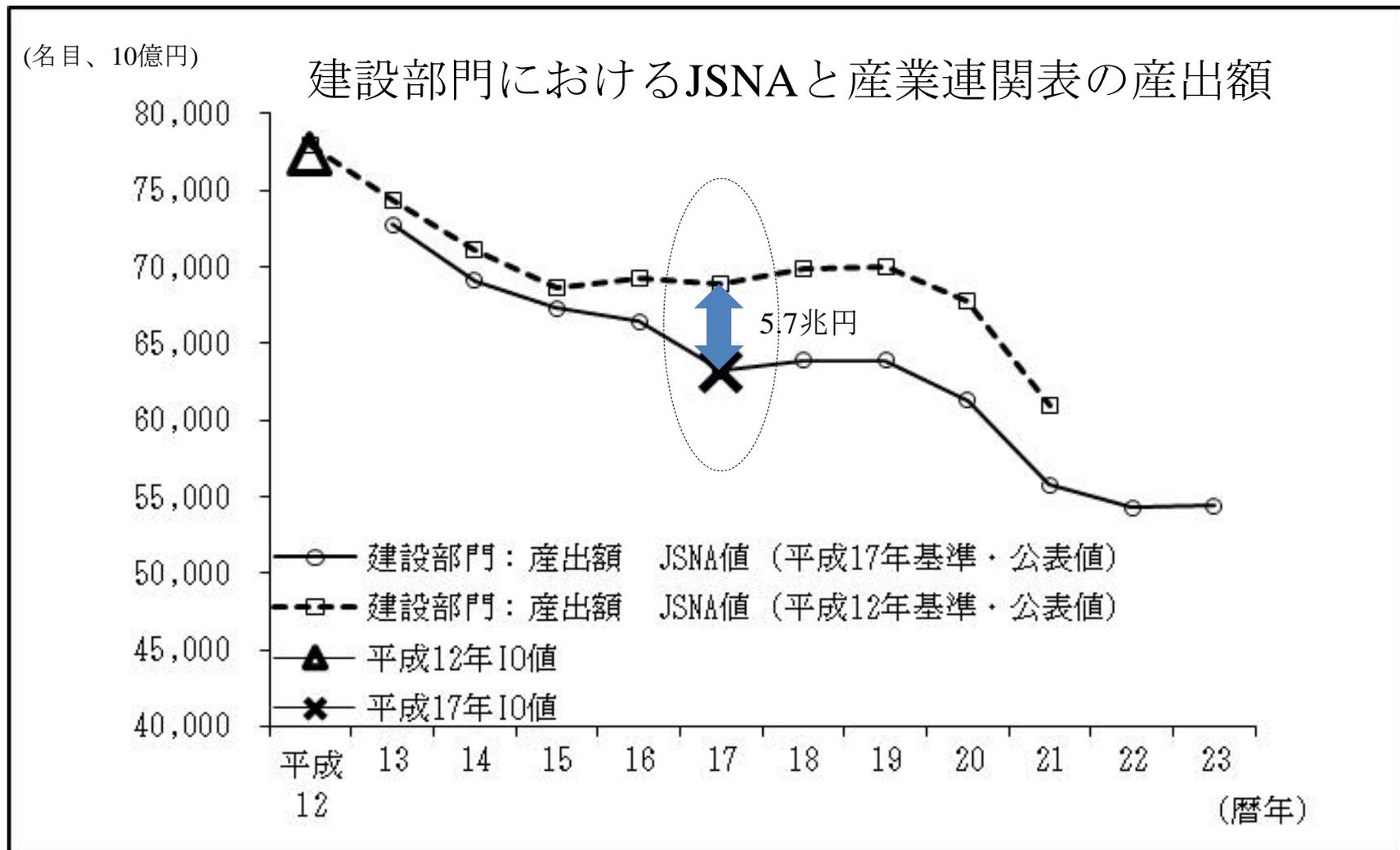
## 現行の推計方法の課題

○ある基準年値から延長推計された次の基準年の産出額と、事後的に判明する次の基準年の産業連関表の産出額が乖離。

(例)平成12年基準年値から延長推計された平成17年の産出額は、平成17年産業連関表の産出額を約5.7兆円上回る(次頁図参照)。

○基準改定毎に建設部門の産出額が改定される要因に。

## 建設部門産出額の推計方法の見直し②



# 建設部門産出額の推計方法の見直し③

## 次回基準改定に向けた推計方法見直しの考え方

○建設部門の産出額について、次回基準改定以降は、「産業連関表」と、より統合的な推計方法に変更。

ー「産業連関表」の建設部門産出額をベンチマークに、産業連関表の推計で用いられる年次の基礎統計※から、形態別に進捗ベースの工事費を用いて延長推計。

※「建設総合統計」及び「建設工事施工統計」



## 期待される効果

○現行の推計方法で見られた「前基準年値から延長推計した次基準年値」と「次基準年の産業連関表の値」との乖離が縮小し、推計精度の向上が図られることが期待。

(例) 平成12年基準値を新たな推計方法で延長推計した平成17年試算値と平成17年産業連関表の値との乖離は、1.8兆円程度に縮小。

# 建設部門産出額の推計方法の見直し④

## 今後の方針

- 次回基準改定後の建設部門の産出額の延長推計において上記手法を採用する方向で検討。以下は引き続き精査。
  - ・建設補修の基礎統計である「建設工事施工統計」がJSNAの確報推計のタイミングには公表が間に合わないことから、トレンド推計等による補外方法の検討。
  - ・四半期速報(1次QE)では、基礎統計である「建設総合統計」の3か月目の公表が間に合わないことから適切な補外方法の検討。

## JSNA研究会における議論

- 長年の課題の解決に向けた見直し案は適切。

等